市長定例記者会見　２００８年１２月２５日

・日　時　　平成２０年１２月２５日（木）午前１１時００分～

・場　所　　本館３階第１会議室

・記者数　　１３人

議題　　１年を振り返って

　　来年の抱負について

（市長）

今年最後の定例記者会見ということで、本当に１年間大変お世話になりました。それでは、多少振り返ってみたいと思います。年初はですね、国の政策展開に各地方は振り回されたような感じがいたしております。具体的に言いますと、まず道路特定財源の暫定税率をめぐるやり取りの中で、地方に一時的に大変大きな収入の穴が開いたということもございました。また最も混乱を極めたのが４月にスタートした後期高齢者医療制度でございます。この制度につきましては、すでに２年前に法案が成立していたので、２年間に当然詳細を詰められた上で４月を迎えているものと地方自治体は受け止めておりましたが、制度の構築、また現場の立場、そういった点についての意見交換をする機会はまったくありませんでした。ただ単に法律で、市町村で広域連合を設置し運営するように書き込まれてしまっておりました。スタートしてから制度の不完全な部分が次から次へと明るみになるというようなことでありましたので、こうしたことが二度と起こらないように現場の声をですね、新しい制度を作るときには十分に聞くべきではないかと改めて感じた次第でございます。また三位一体改革によりまして、各地方自治体は非常に厳しい財政事情に陥っております。冒頭に触れた問題も重なりまして、現場の事務が大変混乱する１年であったと思いましたので、正直、国にはもっとしっかりやってほしいということを申し上げたいと思います。こうした問題についてはわたしも市長会等々を通じて、かなり発言はさせていただいたつもりなのですが、一方的な国の制度導入や方針の変更、それに伴って地方に混乱を招くようなことがあれば、これからも市長会などを通じてさらに一層強く訴え続けたいと思います。１年前は製造業、大手金融機関を中心として、しきりに景気は回復基調にあると発表されておりましたが、昨年の年初に、この１年間は十分に気を付けるべき年になるだろうということを市職員にも投げ掛けました。それは原油価格の高騰、それからサブプライム問題がいよいよその牙をむくような予感がするというようなことが１つの根拠だった訳なのですが、予想以上にこれが大きな影響を与えまして、市民生活、あるいは企業活動に影響を与え、また現在は円高等々の影響も出てきていますから、大企業などにおいては、連日決算見込みの大幅な修正が続いています。それに伴って設備投資の抑制や凍結、そしてまた一部の企業では派遣社員の解雇、こういっ

たことが毎日のように報道される中で年末を迎えました。こうした中豊田市では、一体何が起こっているのかと言いますと、そこに本社を構える企業の急速な業績悪化によりまして、来年度の法人市民税が今年度の当初予算では４４０億円あったそうなのですが、これが４０億円に減少すると、いわばこれだけで４００億円、率にして９割減ということで、予算査定をやり直すなどの歳出削減、あるいは積立金の取り崩し、それでなんとか急場をしのぐというようなことになっているそうなのですが、これはもう人ごとではない。もちろん豊田市の場合は、あまりにも一つの企業への依存度が高いために影響が大きかったのですが、決して人ごとではない、気を引き締め直さなければならないと感じています。本市もですね、三位一体改革の影響で年間ベースでかなりの減収となる一方、支出は民生費をはじめとした行政需要が膨らみ続けております。こうしたことから、さらに厳しい財政運営を覚悟せざるを得ない状況にあるという判断の基に、本市独自の行財政改革や集中改革プランの実施、さらに各事業の徹底的な検証、これは今までの方針どおりなのですが「削るべきものは削って、やるべきことはやる」という姿勢をより一層鮮明にしなければならないと思い、中・長期的展望に立った財政基盤の強化に努めてまいりました。もちろんやらなければならないことがございますので、特に大型事業につきましては、その事業実施のときに慌てることなく長期的な視野に立っての財政運営という見地から、ある程度の積立金も確保して、その事業開始年度を迎えるということも絶対にやっておかなければならないということで、その方針で予算編成に臨んできたところでございます。また１２月には、本当に市のレベルではやれることが限られているのですが、未曾有の経済情勢でございますから、こうしたときにはですね、金融政策それから需要創出政策、そしてまた消費喚起政策、考えられることはすべて手を打つ必要があるということだと思います。その中で今、市ができることは金融面での中小企業へのサポート、そして機械的に公共事業がここ数年ずっと減らされてきております。わたしは少し疑問を感じているのですが、公共事業は悪いもので減らせばいいんだというような風潮が、非常に単純に漂っているのではないかと。でも公共事業の中にはとても大切な社会基盤整備が絡んできますので、それは下水道であり、公園であり、あるいは道路であり、要は無駄な事業はやらないというのが一番大事なところであって、今の全国的な国の方針のように、ただ単に毎年毎年５％とか７％を機械的にカットすればいいというものではないと思います。そのようなことから、今回、１２月補正で必ず必要な公共事業について、徹底的な前倒しを行って緊急経済対策を実施するとしたところであります。本来、抜本的な景気対策は国の役割ですから、この点につきましても市の立場から声をどんどん挙げていきたいと思っています。こうした中ですけれども本市におきましては、本当に九州のように大きな自動車産業、あるいは電機産業が誘致されたわけではありませんが、もちろんそれは地理的なハンディ、あるいは土地の価格、あるいは人材供給などいろいろな問題がありますから、松山には松山の身の丈に合った誘致をということで、ここ数年取り組んできました。今年は新たな息吹として、ソフト開発という点で非常に意義があったと思うのですが、サイボウズ株式会社のテクニカルサポート拠点誘致が、それから世界有数のシェアを持っている株式会社エヌ・ピー・シーの太陽電池製造装置の生産拠点としての工場誘致が実現するなど、これからも松山に見合った企業に積極的に働き掛けて、雇用創出に取り組んでいきたいと思っていま

す。
　次に水の問題ですが、昨年に続きまして今年も少雨傾向が続き、渇水対策本部を設置せざるを得ない状況になりましたが、市民の皆さん、農業用水、工業用水の関係者の皆さんのご協力により、何とか最悪の事態は回避することができました。改めてこの場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。今回、松山の水の脆弱性について、改めて多くの方々に再認識していただけたと思うのですが、ともかく水源が２つしかないという決定的な弱点をどうするのか。そしてまた人の命にも直結する水の問題というものをどう考えるのか。こうした点から長年に渡って議論を積み重ねてきたところではありますけれども、もちろんいかなる手法を取ろうともコストも掛かりますし、一長一短がありますから、実現性とコストと安定性の３つの点から総合的に判断して、県営西条地区工業用水の一部転用を最優先に取り組むこととし、意見交換会を６回開催させていただきました。現在は残念ながら次の開会に向かって調整中という段階でございます。水は大変デリケートな問題でありますので、たちまち解決できるというものではありません。相互理解というものの上に道が開けてくると思いますので、来年も引き続き粘り強く誠心誠意取り組んでいきたいと思っております。
　次にオープン２年目の坂の上の雲ミュージアムですが、４月からは第２回目の企画展「『坂の上の雲』１０００人のメッセージ展」を開催し、９月には入館者が２０万人を突破することとなりました。いよいよこの坂の上の雲ミュージアムも来年が正念場を迎えますので、ドラマ放映のチャンスを生かすべく、取り組みを強めていきたいと思います。そして長年の課題でした「城山公園整備事業」については第１期の整備に着手し、「松山駅周辺土地区画整理事業」については用地の先行買収に着手し、事業がいよいよスタートを切ったということでございます。さらに「松山市中心市街地活性化基本計画」が国において認定を受けましたので、これらが「『坂の上の雲』のまちづくり」とも全部リンクしてまいりますので、大きな飛躍をこれから追い求めていきたいと思います。
　また６月議会におきましては「松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の一部改正をご承認いただきまして、資源化物の持ち去り行為を禁止しました。これはもう本当に多くの市民から子どもたちの通学時間の危険性の指摘を受けておりましたし、また住民の不安という面もかなりの声が寄せられておりましたので、放置できない状況にあったと思います。１月からこれは完全施行ということで、職員挙げて、体制を整えていきたいと思います。環境分野ではほかにも「松山サンシャインプロジェクト」を策定いたしました。松山は雨が少ないですから、その分太陽エネルギーの活用に適しているというところに着目をして事業の展開をしておりまして、先ほど触れました企業の誘致、また再生可能エネルギーの導入促進を図るなど、「脱温暖化」と「産業創出」の両面を目指した取り組みを推進しています。
　一方、今年もスポーツが暗い世相の中で、明るい話題を提供してくれたと思います。４年に一度のオリンピックでは、マラソンの土佐選手、ビーチバレーの佐伯・楠原ペア、ボートの武田選手。そしてパラリンピックでは柔道の廣瀬選手が出場し、オリンピックなどが市民にとってより身近な存在になったのではなかろうかと思います。また日本では初開催となりました女子野球ワールドカップを本市に誘致しまして、地元の選手としてはマドンナ松山所属の大川選手が出場しましたけれども、何よりも日本代表チームが初優勝という結果を残し

てくれましたので、大勢の皆さんに勇気や感動を与えてくれたのではないかと思います。そのほか愛媛マンダリンパイレーツも４位、３位、２位ときていまして、ようやく４年目で悲願の後期優勝を果たしてくれました。この後期優勝によって次の目標は前期の優勝、そしてその次の目標は前期・後期優勝の総合優勝というような道も残っていますから、ある意味では一歩一歩進んでいく方が感動も何年にも渡って味わえるのではないかと思っております。ぜひ頑張ってほしいと思います。それから愛媛ＦＣは本市の姉妹都市であるフライブルク市で２年越しの交渉が実りまして、ドイツ・ＳＣフライブルクとの「フレンドシップ協定」を締結するに至りました。できれば来年はフライブルク市長が松山に来られる予定になっておりますので、タイミング良く日程が合うかどうか分かりませんが、できれば滞在中に愛媛ＦＣのホームゲームができればと思っております。その試合がもし実現した場合は、なんとしても勝っていただきたいということを愛媛ＦＣに申し入れておりますので、ぜひ盛り上げていただきたいと思います。またアマチュアスポーツでも社会人野球として愛媛県で唯一チャレンジしている松山フェニックス、並み居る企業チーム、ＪＲ四国、四国銀行を相手にあと一歩のところまで来ており、特にＪＲ四国戦は１点を取り合う白熱したゲームができるようになっているのですが、勝ち越す１点の壁というものをどう乗り越えるか。来年、松山フェニックスは設立１０周年でありますので、ぜひそれを乗り越えてほしいということを先般の納会でも申し上げてまいりました。またマドンナ松山も定着をしまして、先ほどの女子野球ワールドカップともリンクしているのですが、３年連続で全日本女子硬式野球選手権大会が、まさに聖地であるマドンナスタジアムで開催することが定着してきました。マドンナ松山もですね、かなり強くなってきていますので、来年はぜひ初優勝を目指してもらいたいと思っています。またそれだけではなく、市内のスポーツクラブや学校からも全国大会や国際大会で活躍できるような若い選手が育ってきていますし、その中で来年は市制１２０周年ということで何かをというようなことを考えていたのですが、関係者のご理解をいただきまして「第３７回日米大学野球選手権大会」の第１戦オープニングゲーム、日本で７戦行なわれますけれども、初戦を平成２１年７月１２日に坊っちゃんスタジアムで開催していただけることになりました。またもう１つ、日本の野球戦の中で最も歴史がある早稲田、慶応義塾両大学野球部の現役とＯＢによる、今年はブラジルで開催されましたが平成２１年８月２２日に「２００９全早慶野球戦」が坊っちゃんスタジアムで開催ということで、これも誘致が決定いたしました。また東京ヤクルトスワローズの松山秋季キャンプも続いていますが、今季で契約切れということだったのですが、松山の環境を大変気に入っていただきまして、新たに３年間の延長契約も締結できたというところでございます。以上、簡単ではございますが１年を振り返ってみました。

　来年ですけれども、先ほど申し上げましたとおり、市制１２０周年という節目の年を迎えます。特に今回こだわったのが、今までの記念式典では、市政、まちづくり、地域づくりに貢献いただいている方を表彰するということをしてきているのですが、とりわけ今年はですね、肩書きにこだわらない、もちろん委員さんをお務めいただいているということは、ボランティアに近いお気持ちで取り組んでいただいておりますので、もちろんこういった方々はこれまでどおり表彰をさせていただく予定なのですが、それ以外にですね、本当に地域で、

例えば子どもの安全・安心の見守りを地道に行っている方、あるいは地域の公園を丁寧に丁寧に守っている方などにもスポットライトを当てて表彰をさせていただきたいということを各地域に投げ掛けておりますので、そういった方々にも感謝の気持ちを捧げられるような１２０周年になればと思っています。

市長に就任して「憧れ　誇り　日本一のまち松山」を目指して、『坂の上の雲』をテーマにしたまちづくりに取り組んでまいりましたが、先ほど申し上げましたとおり、いよいよ来年の秋からスペシャルドラマの全国放送が始まります。このドラマは３年間という異例の放送期間になりますので、これはもう松山の情報発信という点においては最大のチャンスということが言えるのではなかろうかと思います。決して一過性のものに終わることのないよう、観光交流人口の拡大につなげ、そして自らの住むまちに誇りを持てるようなそんな空気が拡大するような年になればと願っています。

最後に改めて公約について少し触れさせていただきたいと思います。いつも立候補するときに申し上げているのですが、政治家にとって一番大切にすべきことは、自らが掲げる公約の実現、そこにこだわることだと思ってきました。昨年、３期目の市政をお預かりすることになりましたが、その際、改めて１３の公約を掲げさせていただきました。来年はわたしの３期目の任期が中盤から後半に差し掛かりますので、この１３の公約の実現に向けてしっかりと公約を見据えながら、知恵と工夫を凝らし、精一杯努力していきたいと思います。ただいずれにいたしましても、まちづくりは市民の皆さんの参加とご協力がなければ発展するものではございませんので、一緒になって、まさに「みんなでつくろう　みんなの松山」ということをもう一度かみしめて、前進していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（質問）

１１月に開催された「市街劇人力飛行機ソロモン・松山篇」の参加者は何人か。事業を開催したことによる市内での効果はあったのか。

（市長）

人数はここでは分からないですね。

（質問）

あの事業を斬新な形で実施した効果はあったのか。

（市長）

そうですね。実は市外の方が結構来ているんですよ。芸術文化というのは、例えばそれを開催したからといって全員が関心を持つわけではないのですが、しかし市外から来られた方々、寺山修司さんの知名度もあったと思うのですが、そういったものが松山では受け止めてくれるような土壌があるということがアピールできたということは大変大きいと思います。特に寺山さんだけではなくて、そういう舞台芸術に関心がある方は、東京と青森と松山の３カ所でしか開催していないですから、そういう文化というものに対する理解度が高い地

域というようなことが、全国の舞台芸術等々の関係者に情報発信できたということは、今後の何か、いろいろな仕掛けの協力を求めるときに大変大きな力になってくると思います。それから天候が少し悪くて非常に残念だったのですが、市民の皆さんもとても楽しそうにされ、突然現れる異空間に興奮されていましたし、こうした芸術文化、まさに地方がまちづくりを磨いていくにおいて、大きな力になりうる素材だということを改めて認識できたのかなと思っています。

（質問）
　芸術というものは各人によってとらえ方が異なり、意見はいろいろあると思うが、楽しめたという人もいれば、斬新すぎてよく分からなかったという人もいる。少しエキセントリックすぎたという声もあるが、それについてはどう考えているか。

（市長）
　そうですね。いろいろな声があっていいじゃないですか。文化芸術というものは同じ反応だったらむしろ面白くないし、いろいろな反応、そこに素材があってそれをどう感じ取るかといことはそれぞれですから、いろいろな意見を持つということは健全な証拠のように思います。

（質問）
　市街劇という形で、何か各年で実施するということを聞いているが何か決まっているのか。

（市長）
　まだそこまでは考えていないです。ただ１つ言えるのは、フィールドミュージアムというところともリンクしていくのですが、松山というのは、やはり小説『坂の上の雲』にあるように本当に小説の主人公たちが生まれ育ったところですから、フィールドミュージアムというのをそういうところから出してきたのです。ある意味、この分野においてもフィールドミュージアムという考え方で、まちをとらえられる可能性というものがあるのかもしれないですね。

（質問）
　今後の構想というものは。

（市長）
　まだこれからです。

（質問）
　派遣社員などの解雇が連日報道されている。松山での現状認識と、今後、経済対策で実施することや検討していることがあれば伺いたい。

（市長）
　幸いなことに、事案として大規模な派遣社員の解雇ということは出てきていないのですが、ただ個々にはやはり少しずつ、相談等々が寄せられているところがあります。１つには大規模な場合にはすぐ打つ手というものがあると思うのですが、今は情報収集の段階だと思っています。県の方が国からの要請に従って住居の手当てとか行っていますから、例えば県が手いっぱいだというような状況が生まれたら、もちろん市もやらなければならないですし、いつも気構えとしては、何か起こったときに、速やかに動けるような準備だけは、常にしておきたいと思っています。

（質問）
　「資源化物の持ち去り行為を禁止する条例」について、施行になってから新たに取り組むことはあるのか。

（市長）
　兼務辞令を出した職員は既にパトロールなどに出ているのですが、全職員に、年明けの１月にそれぞれの地域で当然ごみ出しをすると思うのですが、その際の情報収集、自分のところではこういう車が持ち去り行為をしていたとか、そういう情報を速やかに重点的に１月は上げてほしいという要請を行っています。

（質問）
　同じような条例を施行して１年余りがたつ熊本で、持ち去り者に注意した市民が殺傷されるという事件があったようだが、どう考えているのか。

（市長）
　やはり一番行っていただきたいことは、情報収集だと思います。そこから先は市、それから警察のご協力を全面的にいただけることになっていますから、特にあの事件を聞いた方は不安感を一層高めていると思いますので、しっかりとした対応をしなければいけないなということを改めて感じています。その点については熊本の事件を受けてですね、警察とより一層の連携をということで、先般話をさせていただいていますので、いよいよ１月からしっかりと対応をしていきたいと思っています。

（質問）
　県は失業者対策として、臨時職員の雇用などを市や町に依頼したい考えがあるというような報道があったが、この件について依頼があった場合、現実性はどの程度あるのか。

（市長）
　まだそこまでは考えていないです。まだ、県からの要請は受けていないですね。まずは先ほど申しましたように、一体どれほどの解雇ですよね、そういったことによって苦しまれる方がでてくるのか、産業構造の違いによってばらつきがあるんですよね。とりわけ今、深刻なところはここ数年に新規の工場を誘致して、それが全部輸出関連産業で、一気に円高で失

速した所、そこが中心になっていますので、しかも新しい工場は本工場ではなくて枝工場ですので、大体企業が対処するときには枝のほうからやっていきますから、それが典型的に出てきているのが九州だと思います。九州と同じ状況が、今松山にあるのかというと、そこまではないんですよね。松山は第三次産業が中心ですから、そうした輸出関連産業と比べると、当然賃金体系も安いかも知れません。県民所得を見てもそうなのですが、ただその一方で仕事という面においては、やりたい仕事とのマッチングは別としてですね、正規社員は非常に低いのですがパートなどを含めれば求人はある程度まだありますので、その辺りを見据えながら対応していく必要があると思っています。とりわけ来年の３月議会には当初予算で雇用ということに、多少なりとも市がバックアップできればというような政策を集約して出してみたいなということで、今、研究、それから政策の積み上げを指示していますので、そんな予算も考えています。

（質問）
　当初予算の中で雇用について、市としてバックアップできる政策などを打ち出したいということだが、具体的に何かあるか。

（市長）
　まだ言えないです。まずは考えられることは何だろうということで、いろいろな意見が出てきますので、その中で具体性があるもの、費用対効果でいいものを集約して最後に仕上げていくという、今は投げ掛けでアイデア募集の段階です。

（質問）
　市制施行１２０周年の式典で、肩書きにこだわらず表彰するということだが、具体的に何人か出てきているのか。

（市長）
　はい。結局、各地区に市が考えた趣旨をお伝えして、今までの記録を見てみると、具体的に肩書きを持っている、例えば民生委員を長年務めていただいたとか、そういう方々も大切で当然感謝の気持ちを表さなければならないのですが、それ以外の方々もたくさんいらっしゃるんですよね。その情報をぜひ各地域で探って、市に教えてほしいという投げ掛けを１年ぐらい前から行っています。かなりデータベースが揃ってきていますので、ぜひ２月の式典にお招きして、こういうことを見えないところで行っている方ですと皆さんにご紹介できないかなと思っています。
　できれば、今までそういう方々はあまりスポットライトが当っていないと思いますので、でも本当にある意味では地道な自然に湧き出てくるボランティア精神で活躍されていると思いますので、そういう方々を探してスポットライトを当てさせていただきますので、ぜひそれを見てですね、マスコミの皆さんも世に紹介してほしいなと思います。